

市議会だより



きたあきた



No. 42

平成26年11月1日発行

9月定例会

- 本定例会の審議 2～3
賛成・反対討論
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問 6～10
- 議案の表決状況／用語解説 11
- 所管事務調査報告／全員協議会 12
- 「市民の声」／議員連盟活動報告 ... 13
- 請願陳情／決算特別委員会設置等 ... 14

実りの秋！ 東っこまち
学校田稲刈り体験
～ 市立鷹巣東小学校 5年生 ～

（仮称）生涯学習交流施設 建設工事請負契約締結

16億2540万円



※建設予定地（花園町地内）

9月定例会
一般会計補正予算
5億5489万2千円
全会一致可決

歳出の主なもの

- 旧前田公民館解体事業 975万3千円
- フードセンター屋根等改修事業 1721万8千円
- 地域総合整備資金貸付金 3000万円
- 学校給食配送車購入事業 537万9千円
- 農業施設災害復旧事業 1億4754万2千円
- 公共土木施設災害復旧事業 1200万円
- 財政調整基金積立金 2億4844万3千円
- クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業（平成27～29年度）債務負担行為 56億1600万円

平成26年北秋田市議会9月定例会は、9月9日（火）から9月26日（金）までの18日間の会期で行われました。

今定例会では、条例案6件、予算関係7件、単行議案2件、平成25年度決算に係る健全化判断比率などの報告5件、平成25年度各会計決算等の認定23件などの計49件の議案が提案され、原案のとおり可決されました。また、決算等の認定については、継続審査として、決算特別委員会に審査が付託されました。

9月26日（金）本会議を再開し、今年度の一般会計補正予算など15件を原案のとおり可決したほか、請願、陳情各2件を採択、消費税10%への引き上げの中止を求める意見書の提出の陳情は賛成少数で不採択となりました。また、中心市街地活性化に向けた「（仮称）生涯学習交流施設」建設工事の請負契約締結案は、討論が行われ、採択の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

例、財産の取得（学校給食の厨房機器及び備品）などについても討論が行われ、賛成多数で原案のとおり可決しました。

また、議員発議として、▽林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出、▽農業経営の確立に関する意見書の提出も採択されました。

平成25年度決算認定については、継続審査として、決算特別委員会に審査を付託しました。

○「債務負担行為」
歳出予算に計上された経費の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額以外で、地方公共団体が債務を負担する必要がある場合の予算措置のことをいう。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

議案第93号 財産の取得について（厨房機器及び備品）

反対討論



福岡由巳議員

給食センター開始の平成27年度は、約900食で間に合う。規模は実際の児童・生徒数に見合うものにし、節約すべきは節約するべきであった。計算がずさんすぎる。

議案第94号 工事請負契約の締結について（仮称・生涯学習交流施設建設工事）

反対討論



久留嶋範子議員

市は施設事業費を、当初は13億円程度との説明をしていたが、外構工事を含めると約20億円になることがわかった。箱もので増えるのは、にぎわいではなく借金ではないか。

賛成討論



堀部 壽議員

中心市街地の活性化は急務であり、市民の意見を基に進められている必要不可欠な課題である。この事業の予算は先の議会で議決されており、建設の賛否を論じている状況ではない。

反対討論

福岡由巳議員

車社会の現代は、人の流れが大型店舗中心で、市街地への生活移動は期待できない。にぎわい創出の効果に疑問がある。もっと議論を深めるべきでないか。

賛成討論



大森光信議員

これは津谷市政のまちづくり政策の最大の目玉である。さらに中心市街地の状況を見ても、活性化はもはや待ったなしである。今後はいかにして利用を高める

かの議論が必要である。

陳情第5号 消費税10%への引き上げの中止を求める意見書の提出についての陳情について

賛成討論



三浦倫美議員

9月に内閣府が発表したGDPは年率で7・1%の減少であった。消費税が8%になりGDPの6割を占める個人消費の落ち込みが要因である。10%でさらに悪くなるのは明らかである。

反対討論



武田浩人議員

今後10年で約30兆円増える見込みの社会保障給付費の財源をどうするのか。私たちの子や孫、さらにはこれ以上国や地方の税負担に影響を与えないため、財源確保の増税は致し方ない。

賛成討論

福岡由巳議員

消費税増税分は、全体の社会保障の充実に、現実

として結びついていない。しかも、消費税の増税で他の税収が落ち込み、国の財政が厳しくなっている。

議案第80号 北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

反対討論



板垣 淳議員

今回の国の法改正は待機児童を解消するために行うものであるが、条例の内容は保育の質を下げ安上がりな保育を行うようなもの。これでは根本的な待機児童の解消にはならない。

賛成討論



佐藤文信議員

今回の条例制定は国の制度を踏まえて、条例を制定するもの。北秋田市には現在、特定地域型保育事業を行っている施設は存在しないが、将来に備える必要が

あると理解している。

反対討論

福岡由巳議員

これまでの市の保育制度の検証内容に基づき、細部にわたり検討を重ねながら条例化することが必要ではないか。今回の提案は、性急であり、検討不足のように感じる。

議案第81号 北秋田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

反対討論

福岡由巳議員

この条例は、待機者の多い都市部で議論される内容で、本市に関係ない。今ある施設を有効に活用すれば事業を行うことができ、この条例案は廃案にしても差し支えない。



9月定例会から設置した質問席

産業建設

工業団地要件緩和で
雇用の安定

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案1件、請願2件、陳情1件の計7件でした。

緩和により雇用の安定と拡大につなげたいとの答弁がありました。

「北秋田市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例」の制定については、緑地面積と環境施設面積について質疑があり、当局からは、工場立地法の中で、市が必要に応じて、条例を制定することができるようになるものであり、現在、事業拡張を計画している企業があることから、このたびの要件

平成26年度一般会計補正予算所管分については、農林課の関係では、7月から8月までに3回発生した豪雨災害に係る災害復旧工事の補助対象に対する、算定基準に満たない小被害への市単独救済について質疑があり、当局からは、被害の申告制により、国庫補助対象である被害額40万円以上に合わせて実施しているが、該当にならないかつた箇所も

ある。個人負担や起債も伴う事業であるため、これまで同様継続を考えているが、今後は他の市町村の事例も踏まえながら検討したいとの答弁がありました。

また、「農地・水・環境保全向上活動推進交付金」から「多面的機能支払推進交付金」への事業改編に伴う予算的な相違点について質疑があり、当局からは、今回創設された事業は、継続している事業内容の部分もある他、事業内において新規な事業内容や単価的な相違が生じたため、減額した事業の予算額より相対的に増額となつていくとの答弁がありました。

次に商工観光課の関係で

は、「地域人づくり事業委託」の委託先である、組織内容について質疑があり、当局からは、「NPO法人秋田内陸線沿線地域エコミュージアム」という名称で、内陸線を全国に売り込んで情報発信しながら、地域の活性化を図ることを目的としているとの答弁がありました。

災害工事に着目

また、建設課の関係では、災害復旧工事の見込状況について質疑があり、当局からは、幸屋線については、降雪期を迎え除雪しない路線であることから、来年度に繰越とし、他の箇所につ



条例の制定に係る大野台工業団地

いては着手したいとの答弁がありました。
審査の結果、当委員会に付託された案件は、全て全会一致で原案のとおり可決及び採択すべきものと決しました。

(委員長 庄司憲三郎)

総務文教

(仮称)北秋田市生涯学習交流施設
建設工事請負契約締結

当委員会に付託された案件は、予算案4件、単行議案2件、陳情2件の計8件でした。

平成26年度北秋田市一般会計補正予算所管分につい

ては、地籍調査業務委託に關して、街区基準点標高変換とあるが、どのような状況でこの業務委託をしなればならないのか。また、この街区基準点は北秋田市

に何点くらいあるのかとの質疑に對して、当局からは、平成23年の東日本大震災において、測量の基準となる三角点や多角点の高さが変わり、位置も若干移動している。今回、地籍調査が終了していない鷹巣地区の調査を行う。鷹巣地区には、三角点6点、多角点32点、節点として69点の基準点がある。市内には、その他に三角点も多角点も広くあるが、全てやることではなく、補助事業として、地籍調査を行う地域についてのみ行うとの答弁がありました。

財産の取得(厨房機器及び備品)については、平成27年3月に完成する新給食センターの新しい機器の導入となるが、主なものとし

ては、製造ラインのスペースの縮小を図るため取り入れるスチームコンベクションであり、この1台で行うことができる給食施設にはなくてはならない機器でありますとの説明がありました。賛成、反対の討論がありませんでしたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

中心市街地の 活性化を

工事請負契約の締結について（仮称・北秋田市生涯学習交流施設建設工事）は、中心市街地活性化の中核事業として市が強力に推進している建設工事請負契約締結でもあり、委員会でも賛否が分かれました。反対討

論として、これだけの金額を投じて建てられるが、中心市街地活性化や賑わいを生み出すとは思えない。現在の中央公民館より3割の1日あたり40人の利用増を見込んでいるが、統計では商店街を歩く人は2600人も減っている。増えるのは賑わいではなく借金ではないか。また、賛成討論と

して、中心市街地の活性化を図る事は市の重要課題の一つであり、既に建設予算は議会の承認を得ており、今この建設の賛否を云々という段階ではない。採決の結果、賛成多数で可決すべきと決しました。

「消費税10%への引き上げの中止を求める意見書の提出についての陳情について」は、採択の結果、賛成少数で不採択とすべきと決しました。



（仮称）生涯学習交流施設建設予定地

市民福祉 クリーンリサイクルセンター 建設事業予算の審議

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案4件の計7件でした。

「北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について」及び「北秋田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について」は、委員から

取り巻く状況で一番大変なのは待機児童であり、これらを解消するために、従来の保育園、幼稚園、認定こども園だけではなく、様々なかたちの保育施設を整備するというのが国の方針です。北秋田市では、今のところ予定はないが、関係の条例の整備が必要である。との答弁がありました。

平成26年度一般会計補正予算（第3号）所管分については、委員から、北秋田市クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施

民間移管を スムーズに

公立保育所民間移管円滑化事業補助金については、委員から、人件費との説明

だが、何人分を見込んでいるかとの質疑がありました。当局からは、11月から週1日、2日来てもらう。民間移管をスムーズに進めるための措置であり、概ね半年、月20万円程度、20万円かける6カ月くらいを想定して算出したと答弁がありました。また、地域医療再生事業の在宅医療連携拠点事業補助金が減額になったことの内容説明要求が委員からありました。



現在のクリーンリサイクルセンター

（委員長 小笠原 寿）

の事業になったとの答弁がありました。審査の結果、当委員会に付託された案件は、保育関係の条例案2件は賛成多数、そのほかは全て全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う

▶各議員の質問に答弁する津谷市長



一般質問は、9月17日・18日に行われ、9名の議員が市長に対して、介護保険制度、子育て支援、ふるさと納税、農業育成、名誉市民条例、災害対策など様々な問題についてたどしました。

※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

◎9月定例会より、「一問一答方式」と「総括質問方式」の選択制としています。

問 国は去る6月介護保険制度について自民公明の賛成多数で法「改正」をした。要支援者からヘルパーやデイサービスの取り上げや保険料2割負担の導入等問題が多いので来年度から始まる第6期介護事業について質問する。まず、要支援の認定者はこれまで全国一律の基準で訪問介護や通所介護など予防給付のサービスを受けてきた。ところが新たな介護事業計画では、国の事業でなく市町村の補助事業として実施される等から介護保険料引き上げ、サービス低下の恐れがある。その



福岡 由巳 議員（無会派）
〔一問一答方式〕

より良い介護保険制度を

結果、逆に介護度が増す懸念がある。現行の予防給付は引き継ぐべきでないか。

答 今回の制度改正では、低所得高齢者の保険料軽減のため、新たな公費が投入される。しかし、特養ホームの待機者200名にのぼる状況から整備が必要なことから現状の保険料では十分なサービス提供は難しいものと考え。消費税増税など

もあり市民の負担をなるべく抑え、かつサービスを充実させるためにも財政調整基金を活用するなど慎重に検討していきたい。なお、要支援のサービスは2年間の移行期間があるので十分な協議を行い検討していきたい。

問 10%の消費税増税は社会保障充実のためであったはずだが、年金削減など含めて今回の制度は大幅な後退に

議員：介護保険料を上げるな
市長：基金活用等で検討する

（省略）

答 国への要望については、現在も秋田県市長会を通じて介護給付にかかる公費負担増を要望している。市民の負担軽減のため引き続き要望していきたい。（※質問した「あじさい」、「平和観音」は



第6期介護保険計画は

『子の看護休暇』について



佐藤 光子 議員 (みらい)
〔一問一答方式〕

あったものと思つてい
ます。

問 『子の看護休暇』

とは、「小学校入学ま
での子を養育する労働
者は、その事業主に申
し出ることにより、子
ども1人の場合には年5
日、2人以上の場合には
年10日まで、子の病気
やケガ、予防接種など
を目的として取得する
ことのできる休暇」で

あり、法で義務付けら
れています。しかし、
制度自体知らないこと
も多く、知っていても
無給のため取りにくい
状況であるが、子育て
支援に力を入れている
北秋田市として、子育
てと仕事の両立支援と
して、『子の看護休
暇』を有給化している
企業に奨励金を支給す
るといったお考えは。

議員：子育てと仕事の両立支援

市長：色々取り組んでいきたい

答 市内誘致企業に緊
急調査したところ、看
護休暇取得対象者

100名に対し、取得
者が1名という状況で
あり、制度の周知を徹
底してまいりたい。

なお、県の助成金制
度等の周知を図りなが
ら、独自の奨励金支給
等については、国や県
の動向を見定めながら
検討してまいりたい。

問 子どもを望みなが
らも躊躇せざるを得な
い状況について、その
原因を市長は何と認識
していますか。

答 経済的な不安や、
育児のための休暇を取
りづらいなどといった
職場環境の問題がある
と考えています。

問 子育て世代の要望
に対するきめ細やかな
対応として、子育てと
仕事の両立のための支
援として、北秋田市で
は現在どのような施策
を実施していますか。

答 延長保育や病児・
病後児保育等の実施に
より、子どもを預けら
れる場所の確保や拡大
を図り、一定の効果が



県で実施している助成事業

接遇の良い市民病院に



板垣 淳 議員 (共産党議員団)
〔一問一答方式〕

え直す必要があるの
ではないか。

答 今後は、病院に強
く話しをして改善に努
めたい。

問 次に教育委員会制
度『改革』について。
戦争に加担した戦前の
教育の反省にたつて、
戦後は政治が教育に介
入できない仕組みをと

つてきた。これを先の
国会で首長も政治介入
できるように変えた。
市長はどう対応される
か。

答 法律は変わったが
教育の最終執行権限が
教育委員会にあること
自体は変わらないので
大きな変化はないと思
っている。

議員：創成会議の提言は危険

市長：特色ある人口対策とる

問 2040年までに
半数の自治体が消滅す
る可能性があるという
「日本創成会議」の提
言は、一定規模の自治
体だけ残し、そこに金
も施策も集中投資する
というのが本場の狙い
その「一定規模」に北
秋田市は入っていない。
よって、提言にとらわ
れない独自の人口減少
対策が必要になる。市
長の考えは。

答 地方において一極
集中化がよくないのは
板垣議員と同じ考え。

問 入院を拒否され自
宅で翌朝死亡したとい
う重大事例や、入院時
の3万円請求、内科医
2人退職により待ち時
間が長くなったなど、
市民病院に対する苦情
が相変わらず多い。市
はどう対応されている
のか。

答 市と病院とで連絡
協議会を設置し、年2
回意見交換を行ってい
るほか、市に寄せられ
た苦情については、病
院に確認しながら対応
している。

問 そうおっしゃるが、
今なお苦情がたくさん
あるということは、そ
れらが機能していない
ということ。対応を考



市民病院の接遇改善を

ふるさと納税に工夫を



武田 浩人 議員（緑風・公明）

〔一問一答方式〕

特産品を選択できる仕組みの導入も含めて内容を検討していきます。また、還元率を競うような贈答品競争ではなく、寄附したいと考えておられる方々の気持ちにくすぐるような仕掛けを工夫するなどさまざまな観点から検討を行い、より多くの方から北秋田市を応援



地元特産品の贈呈でPR

していただけるよう努力してまいります。

議員：自然災害に強い工法を 市長：総合的な判断が必要

問 地元企業の振興目的も兼ねて、ふるさと納税をして下さった方が、自由に特産品を選べるような仕組みづくりが必要ではないか。

答 ふるさと納税を行っている方々に対しては、ふるさと納税の本来の趣旨から、贈答品を前面に出してのPRを積極的に行ってきたまじせんでしたが、特産品の振興に活用できることには大いに魅力を感じていますので、今後は「ふるさと納税ポータルサイト」などの連携や、

問 自然災害に強い施工方法の検討について

答 ご紹介の全天候型フォレストベンチ工法は、コンクリートに依存せず、斜面の利用価値を高めながら、現地材料を活用するなど、環境にやさしい工法だと理解しています。また、この工法の施工例として、高速道路のトンネル出入口口の斜面対策など、全国で100か所の施工例があるとのことですが、

現在まで管内での施工は確認されていないようであります。実際には工法を選定する際には斜面の高さや勾配、土質の調査結果を踏まえたさまざまなケースを想定し、安全性や施工性、さらには経済性などを総合的に判断したうえで工法が決定されただきたいと思ひます。

にぎわい、とりもどそう



久留嶋 範子 議員（共産党議員団）

〔一問一答方式〕

調が発生しても、市民生活に影響が及ばないように最善の対処に努めてまいります。中心市街地活性化のため空き店舗を無償提供するなど取り組みが必要ではないか。

答 さまざまな角度からの検討も必要だが、空き店舗数や支援事業の活用状況などによっては、思い切った新たな対策も必要と考えています。

議員：危険個所分かりやすく 市長：来年度、新マップ作成

問 仮称・生涯学習交流施設の入札が不調に終わったが、どう受け止めているのか。

答 善後策として、入札辞退業者からの事情聴取などを経て基本的機能や構造等に影響を及ぼさない範囲で一時設計変更を行った。今後入札者の都合で不

問 広島で発生した土砂災害の教訓として、当市の危険個所の把握は十分か。洪水・土砂災害ハザードマップや避難マニュアルなど市民にわかりやすく作成できないか。また、いざというときの非常持ち出し袋を高齢者やひとり暮らしの方に提供できないか。

答 県の調査により295個所が指定され、県と合同で住民説明会を開催し、該当地区の各戸に危険個所マップを配布している。今年度中に県が周知看板を設定する予定になつて

いる。地域防災計画の改定作業を進めており、来年度中に新ハザードマップを作成し、わかりやすく、使いやすいものに検討していきたい。非常用持ち出し袋もあわせて検討していきたい。

問 児童生徒を狙った犯罪が全国で発生。クマの被害も出ている。安全面から、スクールバス、スクールタクシの利用の見直しを。また、登下校が困難な遠距離通学児童の送迎は親の自助として行つてほしい。



指定された警戒区域

コメ依存から脱却を図れ



大森 光信 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

問 市農政は農業所得を維持、農地を保全していくためにどう対応していくのか。また、本市農業はコメに依存しているが、米価低迷時代を迎え、さらなる構造の転換が求められるがどのような政策を考えているか。

答 経営規模拡大と生産コストの低減を図り、農業所得の維持に努め、日本型直接支払制度を活用した農業生産活動の継続や農地の維持・保全活動を推進していきたい。また、これまで推進してきた戦略作物の作付拡大を支援し、米依存からの脱却を図っていききたい。

問 本市の6次産業化は進んでいるか。廃校

になった校舎をその地域の6次産業拠点施設として使えないか。

答 当市の6次産業化の現状は認定2法人以外にも、5経営体による取り組みが行われて

おり、6次産業化が進んでいると思われる。また、廃校の活用は、地域の活性化にも繋がる有効方策の一つとして考えられるので、実現に向け取り組みたい。

議員：副市長2人制の成果 市長：雇用や6次産業化で成果

問 副市長2人制の具体的な成果は。また、合理化する余地があると考えられているか。

答 2人の副市長のうち、1人は民間出身ということ、金融、市場関係を含め、これまでの行政にはなかった大きな強みを持っていると思うっており、成果が出たところである。また、他市との大きな違いでもある。その後のことについては、今、この場で申し上げる段階にはない。

問 現在の観光協会との関係性はどうか。また、市観光政策を浸透させるには、



観光・物産の中心的役割を担う観光協会

観光協会が主体となるべきと考えるがどうか。

答 お互いに情報の共有と発信を行い、連携強化を深めている。今後、観光協会には観光振興と特産品等の販売促進事業も展開して頂き、市の観光と産業の進展における中心的な役割を担って頂きたい。

河川・雪・林業対策を



三浦 倫美 議員（共産党議員団）
〔一問一答方式〕

問 小阿仁川流域で慢性化している豪雨災害について、住民との十分な意見交換を行い要望を受け止め、対策を

答 平成19年豪雨災害阿仁川災害復旧助成事業終了後に、秋田県事業による河川改良工事を実施。芹沢、三里間平成24年度完成。昨年から着手の摩当、三木田、鎌沢間の三木田工区は、平成32年度完成予定。三木田工区の早期完成と、その上流部杉山田地区改修を県に継続し要望しています。住民要望は、自治会長会や移動行政懇話会等ととりまとめています。だ意見交換の場を。

答 市内各河川域ごとの住民対話は現実的に

難しいと考えています。

議員：福祉の雪事業拡大を 市長：自助共助公助で協力を

問 雪対策について、地域で担い手不足が深刻化。市民が切実に求めている福祉の雪事業の所得制限をなくし対象世帯拡充へ再検討を。

答 財政上、制限を設ける事へのご理解と自助共助公助、自治会等ご協力をお願いします。

問 積雪量は所得と関係なく、雪の暮らしを支える制度に所得制限は合わないと思います。「中心市街地に快適な歩行空間整備に多額の費用をかけるなら3倍も降る阿仁部の歩行空間も、せめて福祉の雪事業で支えてほしい」と市民の声が切実です。

答 中心市街地は雪捨て場がなく、運搬に多額の費用がかかります。広大な北秋田市で雪量



小阿仁川増水 水田冠水

の違い、旧町時代の対策も違います。県との政策共同会議で雪事業が話題になっており、今後試行錯誤ありますが、今はこの制度で協力をお願いします。

問 伐採期の林業転換期、市の現状と展望は。

答 林業は、低迷期から穏やかに上向き、市でも民有林の森林施策拡大と林内路網整備推進に努めてまいります。

「市民歌」は誰のもの



中嶋 洋子 議員（みらい）

〔総括質問方式〕

問 うなるのか。合併10周年を期して名誉市民条例を制定するべきでは。

答 条例は功績や榮譽をたたえることはもちろん、市民に夢と希望を与え、北秋田市に一層の愛着を持つことにつながるものと考えている。10周年ということでの制定は考えていないが、今後さまざまな角度から研究させていただきたい。

問 「どぶろく全県大会」構想は。

答 どぶろくの製造、販売を行っているマタギの里観光開発と協議したところ、同社は来年1月に県版「どぶろく研究大会」（仮称）を開催する。できる限りのサポートをしたい。杯条例」についての提言は、もう少し研究させていただきたい。

議員：成田為三を名誉市民に

市長：研究させて頂きたい

問 作曲家・成田為三氏を名誉市民に。墓地は文化財指定に。

答 為三の功績は北秋田市にとどまらず、「浜辺の歌」は日本を代表するものとなっている。為三の功績を顕彰し、全国に広く紹介しなければならぬと思っております。墓地については、歴史的・学術的価値を考えた場合に、史跡としての歴史

問 県内13市で唯一市民歌がなかった北秋田市にも、ようやく市民歌ができました。10年待ちました。一般市民にも周知の機会を設け速やかな普及を。

答 10月11日の市誕生10周年記念式典で初披露し、同日に公告を行います。正式制定となります。普及については、CDを製作して自治会や町内会など、各種団体に提供したいと考えております。

問 合併前4町の条例には、名誉市民条例がありました。合併して「北秋田市表彰条例」が施行され10年経過。合併前の名誉市民はど



式典で「市民歌」の初披露

行政懇談会の有効活用



山田 博康 議員（清和会）

〔一問一答方式〕

問 少子化が進む日本で今までのような経済活力を維持するには、女性の社会進出を積極的に推進する事が不可欠であり、それを促進するにも市役所において女性の管理職への登用が必要と考えるが。

答 当市の女性管理職の実態は、平成25年度は18人で15・8%、平成26年度は15人で13・9%です。職員の人材配置につきましては適材適所を念頭に、研修機会の確保などを図り管理職への登用を行ってまいります。

問 合併して10周年を迎えますが、合併時4万人を数えた人口も10年で6千人余りも減少しています。今後いかにか人口減少を抑制するかが、重要な政策課題と考えるが。

答 全ての市民の方々が、満ち足りた生活の

議員：人口減少抑制をいかに

市長：安全・安心な地域構築

問 市長に就任後、毎年実施されている旧町単位での住民との行政懇談会は、今年も8月上旬に実施され、市長の他に市の幹部が全員出席し、午後6時30分から8時までの日程で開催されましたが、全会場での参加者が140名余りと、せっかくの機会が有効に活用されていないように思われます。市民の意見、要望等、生の声を聴く機会として、多くの方々が参加できるよう開催時間、曜日等を含めて改善する必要があるのではと考えるが。

答 開催の周知方法として、各自治会へのお知らせとか広報への掲載、報道機関への掲載依頼等で、開催自体については浸透していると思います。質問の希望者がおられる段階では、閉会の時間についても柔軟にに応じてまいります。



移動行政懇話会の様子

賛否が分かれた議案の表決状況

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議案名	所属会派・議員氏名 採決結果	採決結果	緑風・公明				みらい					共産党 議員団		清和会		新創会		無党派				
			関口 正則	堀部 壽	武田 浩人	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司 憲三郎	松橋 隆	板垣 淳	久留嶋 範子	三浦 倫美	吉田仁吉 郎	山田 博康	長崎 克彦	佐藤 重光	佐藤 文信	松尾 秀一	福岡 由巳
【平成26年9月定例会／平成26年9月26日採決】																						
財産の取得について（厨房機器及び備品）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
工事請負契約の締結について（（仮称）北秋田市生涯学習交流施設）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●
北秋田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●
北秋田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●

※全会一致で可決した議案、請願陳情の採決については除いています。

※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。

※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、松尾秀一議長は採決には加わりません。

議案の内容は？

※今定例会や臨時会において、活発な議論が行われた議案や注目された議案の内容を詳しく説明します。

議案番号／議案名	内容説明
【議案第94号】 工事請負契約の締結について（（仮称）北秋田市生涯学習交流施設建設工事）	◆工事場所：北秋田市花園町地内 ◆契約金額：16億2,540万円 ◆契約相手：秋田・佐藤庫特定建設工事共同企業体 ◆工期：平成28年3月25日 ◆工事内容：本体棟＝鉄骨鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造2階建 建築・機械・電気設備一式・延床面積 2,958.19㎡（1階 1,817.91㎡、2階 1,140.28㎡）、他機械、倉庫・便所棟

用語の解説

「一般質問」（※9月定例会～）



“一問一答方式”とは・・・

質問し、これに答弁し、次いで質問、答弁という形式で同一質問者と答弁者の間で問答を続けることで、この方式による質問は、案件に対する疑問点を一つずつ取り上げ、納得いくまで質問、答弁を繰り返す方法である。

本市議会では、第1質問は一括質問とし、再質問から開始となります。質問時間は従来どおり30分以内（答弁時間除く）とし、一つの項目についての質問回数の制限はありません。また、さかのぼり質問や通告順序を入れ替えた質問（通告外含む）は認めていません。

※「一問一答方式」、「総括質問方式」とも、第1質問は演壇で行い、再質問以降は質問席で行います。

“総括質問方式”とは・・・

質問項目について、質問議員が一括して質問し、その後答弁者からすべての答えを求める質問の方法で、答弁を聞き、その答弁のうちの何点かに理解できないものがあった場合、それらについて再質問できる制度である。

本市議会では、質問時間を30分以内（答弁時間除く）とし、質問回数は4回までとしています。

所管事務
調査報告

長野県 小諸市・須坂市を調査

議会運営委員会所管事務調査

議会運営委員会は、議会基本条例が施行されたことに伴い、議会報告会の実施要綱策定及び一般質問における一問一答方式の状況について、類似市議会の調査を実施いたしました。

議会報告会は

区長会と共催で実施

小諸市では、常任委員会は総務文教7人、福祉環境7人、経済建設7人の構成でありました。議会報告会は、議会報告運営委員会を設置し、区長会に共催と周知を依頼する。班編成は、各常任委員会を考慮して決定し、開催時間は概ね2時間程度とする。報告事項に



長野県 小諸市の調査の様子

対する答弁は、議会の決定事項又は事前に確認した統一見解とし、個人的意見は発言できないとの説明でありました。

一問一答方式は

質問回数を制限しない

須坂市では、常任委員会は総務文教7人、福祉環境7人、経済建設6人の構成でありました。一問一答方式は、質問要旨を具体的に通告記載する。質問者は、1回目は登壇し、再質問以降は質問席で行い、持ち時間は30分以内（答弁時間は含まない）とする。質問における回数制限はしないとの説明でありました。



長野県 須坂市の調査の様子

市議会全
員協議会

クリーンリサイクルセンターエネルギー

回収推進施設建設工事について説明

市議会全員協議会が8月29日、市役所本庁舎大会議室で開かれ、クリーンリサイクルセンターエネルギー（回収推進施設建設事業（国の交付金名称）の内容について説明がありました。

当局からは、今稼働中のごみ焼却施設は、平成2年の供用開始から24年が経過し、老朽化のため毎年多額の修繕費がかかることから、建て替えが検討されてきました。平成22年度から4年間にわたり、庁内関係各課で調査、視察、検討会議を重ねており、また地元住民への説明会も行い、特に反対意見もなく準備を進めてきました。9月定例会には、建設予算に係る債務負担行為を提案させていただきたいと考えています。

建設場所は、北秋田市坊沢の既存施設敷地内に計画しており、現在1日16時間60t処理能力（30t×2基）の既存施設（ストローカ）を稼働させながら、平成27年度から3年間の工期で建設予定。本年度末までには、総合評価一般競争入札で建設事業者を選定したい考えであり、平成30年度から

供用開始し、既存施設を解体するとしていきます。

新施設は、ストローカ式または流動床式焼却炉となるが、し尿汚泥も処理できるとしています。1日16時間稼働で50t（25t×2基）の処理能力となります。

建て替え56億円

また、議員からの質問に対し、総事業費は業者からの見積り43億60億円の平均から推定し、56億円となる。耐用年数は、メンテナンスしながら35年間の使用を目指したい。処理能力は、今後の人口減に伴い、ごみ量の減少を推計し、現施設より10t少なく考えているとの説明がありました。



市議会全員協議会



新施設建設予定地

『市民の声』



北秋田市自治会連絡協議会会長
佐藤光悦さん（坊沢）

市議会に期待すること

議員の皆さんが、市民生活に直接関与する一般質問、答弁等をいつも地元新聞の掲載記事で拝読しております。

議会は、市民が安全で安心して暮らせる街づくりを築くために、常に公正・公平を保ちつつ大いに議論を重ね、持論を主張する姿勢には、深い感銘を受けております。

空港・道路網も整備され、森吉山周辺の観光資源等、自然豊

※市議会では、市民の皆様へへの関心と、より身近で親しみをもっていたくような議会報の取り組みとして、「市民の声」を掲載することといたしました。

また、開かれた議会を目指しておりますことから、皆様には議会の傍聴を議員一同、心よりお待ちしております。

かな北秋田市をPRし、定住を働きかける運動を展開してはどうかでしょうか。

特に、少子高齢化の急激な進展により、空き家対策や、人口減少による組織に役員のなり手がいないなど、地域が抱える課題も増えつつあります。

自治会に携わる私たちとしては、深刻な問題でもあります。また、市民生活に欠かせない建物も老朽化が進み、今後、新たな建て替えが検討されてくるでしょう。

今議会に提案されました、債務負担行為のクリーンリサイクルセンターエネルギー回収施設の建設工事もその一角であります。

内陸線 議連総会

秋田内陸縦貫鉄道北秋田議員連盟の通常総会が、9月26日本会議終了後に開催され、議員全員が加盟となりました。

総会では、役員の選任が行われた後、事業計画案、予算案のいずれも承認されました。

事業計画では、秋田内陸縦貫鉄道は四者合意で経常赤字を2億円以内という目標に達しながらも、依然として厳しい経営状況にあることから、秋田内陸縦貫鉄道及び沿線について理解を深め、今後の参考とするための事業を行うことを確認しました。

今年度の事業については、総会の実施と内陸縦貫鉄道及び沿線の研究をすることとしています。

なお、役員については次のとおりとなります。

▽会長：松尾秀一、▽副会長：松橋 隆、▽幹事：関口正則、▽事務局：大森光信、▽監事：吉田仁吉郎、佐藤光子



今年度の事業計画等を確認した秋田内陸線議連総会

林活議連 研修報告

北秋田市森林・林業・林産業活性化議員連盟（会長：松尾秀一）の研修会が、10月10日に第29回国民文化祭の会場でもある県立北欧の杜公園で行われ、郷土の森林保全と地域樹木の育成及び緑化推進を図ることに理解を深めました。

チェンソーアートフェスティバルでは、秋田杉を活用した公開制作が行われ、展示品などを視察しながら、森林の持つ豊かな可能性を別の角度からも探ることができました。その後、全国植樹祭で植樹された会場に移動し、植樹された樹木の育成状況や管理状況などを視察しました。現地の視察については、平成24年度にも実施しており、「第59回全国植樹祭」において植樹された樹木の適正管理に関する要望書を、知事あてに提出した経緯があります。今後も適正管理に努めるよう、定期的な現状視察の実施を確認しました。



チェンソーアート公開制作



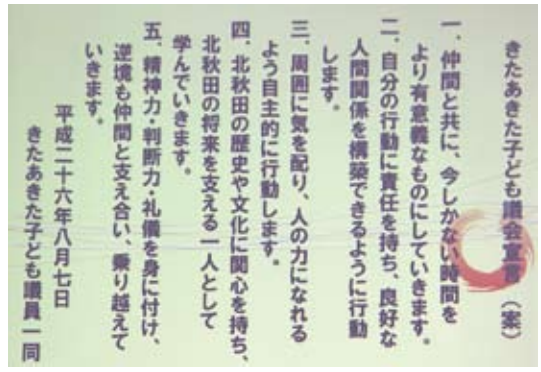
樹木の育成状況の確認

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する請願	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	採択	提出
政府による緊急の過剰米処理を求る請願	農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫	採択	提出
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	軽度外傷性脳損傷仲間 の会 代表 藤本久美子	採択	提出
地域経済の発展と雇用の安定に関する陳情書	連合秋田大館地域協議会 議長 碓谷博人	採択	提出
消費税10%への引き上げの中止を求める意見書の提出についての陳情	秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲	不採択	
林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出について	森林・林業・林産業活性化議員 連盟		提出
農業経営の確立に関する意見書の提出について	産業建設常任委員会発委		提出



中学生がまちづくりなどを提案した子ども議会



堂々と宣言された「きたあきた子ども議会宣言」

決算特別委員会設置

今定例会には、平成25年度各会計決算の認定23件が提案されました。
各常任委員会から選出された委員6名による決算特別委員会で審査し、12月定例会で結審します。
委員は次のとおりです。

- ▽委員長 松橋 隆
- ▽副委員長 堀部 壽
- ▽委員 吉田仁吉郎 中嶋 洋子 佐藤 重光 久留嶋 範子

特別委員の辞任・選任

黒澤芳彦議員から、広報公聴特別委員の辞任願が議長に提出され、許可されました。
これに伴い、議長の選任により吉田仁吉郎議員が選任されました。

- ▽広報公聴特別委員会
委員 吉田 仁吉郎

おとがき

このところ、一般質問の項目に人口減少問題が議論されてきています。市町村はもちろん県議会もしておりあります。かつてこの人口問題に関心を寄せていた県議会議員がいました。人口の推移をグラフに表して何年度にはこうなると議会報告会で熱弁をふるっていたのを覚えています。彼はその当時から人口減少に警鐘を鳴らしていた。今は、人口減少・少子高齢化問題は避けて通れない重要課題です。国も遅ればせながら地方創生を掲げ取り組みを始めています。しっかりと地方を支えていたいただきたいものです。

平成18年5月に、北海道の栗山町が全国に先駆けて議会運営の基本事項を定めた議会基本条例を制定されました。当議会も議会改革ということで昨年制定し、いくつかの事項がある中から、今回一般質問を一問一答方式で実施しました。これは議員と当局との論点・争点を明確にするための有効な手段であるということですが、当局、議員も今までと違った形でいささか戸惑いもありましたが、一応の成果があったのではないのでしょうか。傍聴者からも分かりやすいという声がありました。

(吉田仁吉郎)

次の定例会は
12月です
市民の皆さまの傍聴を
お待ちしております

各常任委員会の会場
総務文教 (阿仁庁舎)
市民福祉 (森吉庁舎)
産業建設 (合川庁舎)

た報公聴特別委員会

- 委員長 福岡 由巳
- 副委員長 久留嶋 範子
- 委員 長崎 克彦 吉田仁吉郎 武田 浩人 三浦 倫美